

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	1,841,299	2,645,671	8,711,882
経常利益 (千円)	11,312	240,034	416,669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	5,383	185,163	243,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,990	194,732	187,121
純資産額 (千円)	1,560,959	2,320,658	1,824,771
総資産額 (千円)	8,713,259	9,513,005	8,995,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.25	40.07	56.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	24.4	20.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第1四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費は弱含みで推移する等、景気回復の動きは足踏み状態となっており、海外経済の減速や円高等の影響により不透明感の強い状況が続いております。

一方、海外の経済情勢は、米国においては、鈍い足取りながらも緩やかな景気回復が続いているほか、ユーロ圏経済についても、同様に、全体的には緩やかな景気回復基調が持続しております。なお、アジア・新興国については、総じて、経済成長が一段と減速した状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、引き続き企画提案型営業を推進し売上げ拡大に努めるとともに、生産効率の改善にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,645百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益274百万円（前年同期比836.9%増）、経常利益240百万円（前年同期は経常利益11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### （日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、国内顧客からのインバウンド需要やアジア・アセアン市場における需要等を背景とした受注が大幅に増加しました。製品種別では、主にアイシャドウ・チーク類、ファンデーション類、ライナー・マスカラ類、白粉・打粉類等が、前期を上回ったことにより前年同期と比較して大幅な増収、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,269百万円（前年同期比53.7%増）、営業利益は250百万円（前年同期比707.4%増）となりました。

#### （仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）の所在する欧州経済は、全体的には、雇用情勢の回復とともに個人消費は堅調に推移し、足許の経済は緩やかな回復基調が持続しております。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、前年同期と比較して主力の医薬品の生産が伸びたことにより、増収、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は408百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、517百万円増加し、9,513百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が472百万円、固定資産が45百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が359百万円、たな卸資産が180百万円増加し、受取手形及び売掛金が72百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が46百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、21百万円増加し、7,192百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が171百万円増加し、固定負債が150百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が301百万円、賞与引当金が52百万円増加し、短期借入金が94百万円、未払法人税等が91百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が168百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、495百万円増加し、2,320百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、第三者割当増資322百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円等により486百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、151百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,248,444	5,248,444	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	5,248,444	5,248,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月10日 (注)	930,000	5,248,444	161,355	714,104	161,355	943,209

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 347円  
資本組入額 173.5円  
割当先 株式会社ちふれ化粧品  
三菱鉛筆株式会社  
株式会社井田ラボラトリーズ

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,305,000	4,305	-
単元未満株式	普通株式 6,444	-	-
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,305	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	7,000	-	7,000	0.1
計	-	7,000	-	7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	878,205	1,237,493
受取手形及び売掛金	1,767,380	1,695,158
たな卸資産	1,348,918	1,529,834
その他	231,195	235,255
貸倒引当金	1,821	1,801
流動資産合計	4,223,879	4,695,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,050,225	1,999,945
機械装置及び運搬具(純額)	500,834	523,182
土地	1,301,892	1,301,507
その他(純額)	135,808	162,310
有形固定資産合計	3,988,761	3,986,945
無形固定資産		
投資その他の資産	245,955	243,385
投資有価証券	318,830	365,540
その他	282,366	279,102
貸倒引当金	64,177	57,908
投資その他の資産合計	537,020	586,734
固定資産合計	4,771,736	4,817,065
資産合計	8,995,615	9,513,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,313,212	1,614,961
短期借入金	1,681,579	1,586,581
未払法人税等	160,791	69,003
賞与引当金	53,632	105,665
その他	907,879	912,421
流動負債合計	4,117,095	4,288,633
固定負債		
長期借入金	2,506,013	2,337,528
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
退職給付に係る負債	95,037	102,458
その他	302,608	313,637
固定負債合計	3,053,749	2,903,714
負債合計	7,170,844	7,192,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,749	714,104
資本剰余金	781,854	943,209
利益剰余金	382,428	546,036
自己株式	2,682	2,682
株主資本合計	1,714,349	2,200,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,660	155,252
繰延ヘッジ損益	82	20
為替換算調整勘定	10,156	35,241
その他の包括利益累計額合計	110,421	119,990
純資産合計	1,824,771	2,320,658
負債純資産合計	8,995,615	9,513,005



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,841,299	2,645,671
売上原価	1,541,601	2,073,149
売上総利益	299,698	572,522
販売費及び一般管理費	270,351	297,561
営業利益	29,347	274,960
営業外収益		
受取利息	235	182
受取配当金	636	1,026
為替差益	826	-
その他	2,374	2,165
営業外収益合計	4,071	3,374
営業外費用		
支払利息	22,003	17,994
株式交付費	-	19,278
その他	102	1,027
営業外費用合計	22,106	38,300
経常利益	11,312	240,034
特別利益		
固定資産売却益	96	823
特別利益合計	96	823
特別損失		
固定資産除却損	436	119
工場閉鎖損失	3,237	-
特別損失合計	3,674	119
税金等調整前四半期純利益	7,735	240,738
法人税、住民税及び事業税	17,086	63,373
法人税等還付税額	6,511	5,337
法人税等調整額	2,544	2,461
法人税等合計	13,119	55,574
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,383	185,163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	5,383	185,163

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,383	185,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,562	34,592
繰延ヘッジ損益	271	62
為替換算調整勘定	94,441	25,085
その他の包括利益合計	71,606	9,569
四半期包括利益	76,990	194,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,990	194,732
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%から30.6%に変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,069千円減少し、法人税等調整額が249千円、その他有価証券評価差額金が3,319千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

テブニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S.（以下、「原告」という）から、平成23年2月4日（現地時間）付けにてパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日（現地時間）付けにてフランスのパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該およびの判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テブニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日（現地時間）付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起し、平成26年11月3日（現地時間）付けにて控訴申請が受理されております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	97,193千円	87,875千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,555	5	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日付で、株式会社ちふれ化粧品、三菱鉛筆株式会社及び株式会社井田ラボラトリーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が161,355千円、資本準備金が161,355千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が714,104千円、資本準備金が943,209千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,453,016	388,283	1,841,299	-	1,841,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,190	924	24,115	24,115	-
計	1,476,207	389,207	1,865,415	24,115	1,841,299
セグメント利益又は損失( )	30,997	9,464	21,533	7,813	29,347

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額7,813千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,237,562	408,109	2,645,671	-	2,645,671
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31,579	437	32,017	32,017	-
計	2,269,142	408,546	2,677,689	32,017	2,645,671
セグメント利益	250,261	21,518	271,779	3,181	274,960

(注)1. セグメント利益の調整額3,181千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円25銭	40円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	5,383	185,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	5,383	185,163
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,027	4,621,112

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成28年7月12日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の取得(建設)を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、国内外において高まる化粧品生産委託需要に安定的に応えるため、つくば工場を当社の主力工場である座間工場に並ぶバルク製造から充填・仕上・包装業務までの一貫生産工場とすることを目指し、計画的・段階的に拡張していくことを方針としております。今回の設備投資は、本方針に基づき、つくば工場拡張の第2期工事として、充填・仕上・包装ラインの増設及び附帯設備の新設を目的に行うものであります。

2. 設備投資の内容

所在地 茨城県つくば市和台25  
用途 化粧品の製造設備  
投資予定額 10億円  
資金計画 自己資金及び金融機関からの借入金

3. 設備の導入時期

着工予定 平成28年8月  
竣工予定 平成29年4月  
稼働予定 平成29年6月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の本格稼働は平成30年2月期となる見通しのため、平成29年2月期の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月12日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、平成28年7月12日開催の取締役会において、固定資産の取得（建設）を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。